



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,164	7.0	428	44.4	479	32.0	291	△21.6
2024年3月期中間期	15,110	△1.9	297	△19.2	363	△15.7	372	2.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △29百万円(－%) 2024年3月期中間期 627百万円(33.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	35.15	—
2024年3月期中間期	45.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	30,689	17,269	55.8	2,057.42
2024年3月期	31,488	17,387	54.8	2,082.54

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,132百万円 2024年3月期 17,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	16.00	26.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	23.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.2	1,100	34.1	1,200	28.7	900	5.7	108.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,781,000株	2024年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	454,021株	2024年3月期	492,121株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,299,399株	2024年3月期中間期	8,237,799株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなか、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続的な物価上昇、中国の景気減速、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化による原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場では、ペーパーレス化の進展による市場の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続し、大変厳しい状況が続いております。また、エネルギー価格や物流費、人件費の高騰のほか、断続的に実施される印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化(紙離れ)を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。その一方で、半導体関連マスク事業におきましては、世界的な半導体分野に対する成長期待が高まっており、さらなる市場拡大による成長が期待されております。

このような状況において、当社は2024年度を「守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」、そして中長期に目指す姿を「社会の課題解決を総合的に支援するパートナー」として位置づけ、2024年度から2026年度までの3年間を対象とする中期経営計画「Takeda i P Create a Value Project」を推進しております。中期経営計画において、既存事業の収益力強化、大胆な事業ポートフォリオの変革、成長分野への積極投資、株主還元強化、攻めの経営を可能とするガバナンス体制への変革などを実行し、PBR 1倍超の早期実現など、さらなる企業価値の向上を目指しております。同時に、国内印刷市場の縮小に対応するため、海外事業の強化を進めております。

さらに、人的資本経営の更なる充実を図るため、当社と竹田印刷(株)にて「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」の認証を取得するなど、従業員が能力を最大限に発揮できるよう心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現する健康経営を進めております。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は161億64百万円(前年同期比7.0%増)となりました。このうち、海外売上高は17億62百万円(前年同期比28.7%増)となり、海外売上比率は10.9%(前年同期は9.1%)となりました。利益面では、営業利益4億28百万円(前年同期比44.4%増)、経常利益4億79百万円(前年同期比32.0%増)となりました。なお、当社海外子会社における業務上横領に関する調査費用および弁護士報酬54百万円などを特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は2億91百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

当中間連結会計期間より、事業内容を明確に表現するため、セグメント名称を「印刷」から「情報コミュニケーション」、「物販」から「ソリューションセールス」へ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、半導体関連マスク、不動産賃貸に変更はありません。

(情報コミュニケーション)

情報コミュニケーションでは、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的且つ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援しております。その事業内容は、商業印刷を中心とする印刷事業、紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業、BPO(事務局、ロジスティクス)・DX・マーケティングを支援するロジスティクス(BPOサポート)事業、WEBサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業、イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サイネージなどによるプロモーション支援事業で構成しております。これらの取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値(顧客価値)を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。また、印刷事業への依存度を低減するため、事業ポートフォリオの改革を進めております。

印刷事業では品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を取り込みましたが、広告宣伝媒体のデジタル化が継続していることや人件費の高騰に対する販売価格への転嫁が一部顧客にて遅れたことも影響し、苦戦を強いられました。グローバルパッケージ事業は国内外で好調に推移し、5月にはタイにTAKEDA PACKAGING(Thailand) CO., LTD.を設立するなど、成長事業として育成するための投資を実行しました。ロジスティクス(BPOサポート)事業では、受発注管理システムのプラットフォーム「TS-BASE」にて顧客の業務効率を改善する追加機能をリリースし、新規成約の獲得を図りました。また、プロモーション支援事業におけるイベント受託では、顧客企業からの受託に加えまして、産官学連携のまちづくりプロジェクト「池袋ミステリータウン」に引き続き協賛するなど、社会経済活動の正常化に伴い回復するイベント需要を取り込みました。

上記の結果、情報コミュニケーションセグメントの売上高は74億22百万円(前年同期比0.9%増)、営業利益は18百万円(前年同期比72.9%減)となりました。

(ソリューションセールス)

ソリューションセールスでは、国内印刷市場の縮小により厳しい市場環境にあります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。

本年3月に設立しました徳島営業所にて、四国地方における事業活動を開始しました。また、全国各地で開催される展示会へ積極的に出展し、広告宣伝活動を強化しました結果、資材販売、機械販売ともに増収となりました。

利益面では、増収による影響のほか、不安定な世界情勢の影響によるサプライチェーンの停滞により、受注から販売までのリードタイムが長期化しております機械販売において、利益率の高い自社ブランド製品の販売を相応に確保したため、増益となりました。

上記の結果、ソリューションセールスセグメントの売上高は58億93百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益は1億38百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

(半導体関連マスク)

半導体関連マスク事業では、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化を目指しております。

世界半導体市場では徐々に回復の兆しが見受けられるようになり、当社グループにおける各種マスク需要は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界情勢の変化や中国経済の減速等の影響もあり、本格回復には至りませんでした。本格回復は2024年度の下期になる見通しです。分野別ではAIやスマートフォン、サーバー関連など、半導体分野や情報通信分野が堅調に推移しましたが、自動車メーカーの品質不正問題に起因する生産停止により、自動車分野の出荷が低迷しました。海外では米中半導体摩擦や景気減速の影響により、中国国内および中国向けの出荷が伸び悩んだ一方、ベトナムやタイでは市場の回復とともに受注が伸長し、好調に推移しました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は30億円(前年同期比14.1%増)、営業利益は2億17百万円(前年同期比367.0%増)となりました。

(不動産賃貸)

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当中間連結会計期間の売上高は3億87百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は2億36百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、仕掛品、その他の流動資産、建設仮勘定などが増加いたしました。現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券などの減少により、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少し、306億89百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務などが増加いたしました。その他の流動負債、長期借入金、リース債務などの減少により、前連結会計年度末に比べ6億81百万円減少し、134億19百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金や為替換算調整勘定などが増加いたしました。その他有価証券評価差額金などの減少により、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少し、172億69百万円となり、自己資本比率は55.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少し、53億64百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加2億43百万円や未払消費税等の減少2億32百万円などに対し、税金等調整前中間純利益4億28百万円、減価償却費4億35百万円、売上債権の減少4億83百万円などがあつたため、8億91百万円の収入(前年同期は9億5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7億71百万円や差入保証金の差入による支出

4 億18百万円などがあったため、11億47百万円の支出 (前年同期は 1 億75百万円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 1 億47百万円、リース債務の返済による支出 1 億57百万円、配当金の支払額 1 億32百万円などがあったため、4 億59百万円の支出 (前年同期は 2 億21百万円の支出) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2025年 3 月期の業績予想は、2024年 5 月14日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316	5,654
受取手形及び売掛金	5,514	5,429
電子記録債権	1,785	1,418
商品及び製品	624	685
仕掛品	319	504
原材料及び貯蔵品	423	434
その他	820	1,007
貸倒引当金	△52	△53
流動資産合計	15,750	15,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,750	3,754
機械装置及び運搬具 (純額)	766	791
土地	5,461	5,461
リース資産 (純額)	927	806
建設仮勘定	38	521
その他 (純額)	176	170
有形固定資産合計	11,120	11,506
無形固定資産		
投資その他の資産	411	432
投資有価証券	3,435	2,787
繰延税金資産	159	241
その他	787	824
貸倒引当金	△186	△191
投資その他の資産合計	4,195	3,661
固定資産合計	15,727	15,600
繰延資産	9	7
資産合計	31,488	30,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,638	2,605
電子記録債務	2,731	3,155
短期借入金	1,040	1,010
1年内返済予定の長期借入金	287	258
リース債務	297	276
未払法人税等	206	152
賞与引当金	501	437
その他の引当金	33	12
その他	1,472	1,056
流動負債合計	9,209	8,965
固定負債		
長期借入金	859	743
リース債務	801	680
長期未払金	130	117
退職給付に係る負債	2,154	2,093
資産除去債務	225	228
その他	721	590
固定負債合計	4,892	4,454
負債合計	14,101	13,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,799
利益剰余金	12,025	12,184
自己株式	△360	△332
株主資本合計	15,396	15,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,089
為替換算調整勘定	207	334
退職給付に係る調整累計額	135	117
その他の包括利益累計額合計	1,865	1,541
非支配株主持分	125	137
純資産合計	17,387	17,269
負債純資産合計	31,488	30,689

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
売上高	15,110	16,164
売上原価	12,009	12,844
売上総利益	3,101	3,320
販売費及び一般管理費	2,804	2,891
営業利益	297	428
営業外収益		
受取配当金	40	41
貸倒引当金戻入額	7	0
為替差益	21	14
その他	19	15
営業外収益合計	88	72
営業外費用		
支払利息	13	13
投資事業組合運用損	2	5
その他	6	3
営業外費用合計	22	21
経常利益	363	479
特別利益		
固定資産売却益	201	0
投資有価証券売却益	8	34
特別利益合計	210	35
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別調査費用等	—	54
お別れの会関連費用	—	29
その他	—	2
特別損失合計	0	86
税金等調整前中間純利益	573	428
法人税等	194	134
中間純利益	378	294
非支配株主に帰属する中間純利益	6	2
親会社株主に帰属する中間純利益	372	291

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
中間純利益	378	294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	△432
為替換算調整勘定	76	126
退職給付に係る調整額	△14	△17
その他の包括利益合計	249	△323
中間包括利益	627	△29
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	621	△31
非支配株主に係る中間包括利益	6	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	573	428
減価償却費	386	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	△66
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△86
受取利息及び受取配当金	△41	△44
支払利息	13	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△34
固定資産除売却損益 (△は益)	△201	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,161	483
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△153	△243
仕入債務の増減額 (△は減少)	△743	364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51	△232
その他	93	44
小計	1,054	1,060
利息及び配当金の受取額	41	44
利息の支払額	△13	△12
法人税等の支払額	△176	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	905	891
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
固定資産の取得による支出	△657	△771
固定資産の売却による収入	593	1
投資有価証券の取得による支出	△110	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	43
貸付けによる支出	△34	—
貸付金の回収による収入	4	0
差入保証金の差入による支出	△0	△418
その他	6	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△1,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	190	△30
長期借入金の返済による支出	△160	△147
リース債務の返済による支出	△131	△157
配当金の支払額	△115	△132
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221	△459
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	532	△652
現金及び現金同等物の期首残高	5,921	6,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	49	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,504	5,364

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,349	5,075	2,629	56	15,110	—	15,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	180	—	355	545	△545	—
計	7,359	5,255	2,629	412	15,656	△545	15,110
セグメント利益	68	105	46	252	473	△176	297

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	ソリューショ ンセールス	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,407	5,717	3,000	39	16,164	—	16,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	175	—	348	539	△539	—
計	7,422	5,893	3,000	387	16,704	△539	16,164
セグメント利益	18	138	217	236	611	△182	428

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間から、従来、「印刷」としていた報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション」に、「物販」としていた報告セグメントの名称を「ソリューションセールス」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8百万円は、「投資事業組合運用損」2百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5百万円は、「差入保証金の差入による支出」△0百万円、「その他」6百万円として組替えております。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD. は新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。